



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 オリジン電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長兼経理部長 (氏名) 宮田 寛司 TEL 048-755-9242
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,911	5.9	617	63.5	680	117.7	128	
29年3月期第2四半期	15,021	9.3	377	62.9	312	72.8	1,717	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 662百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,927百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.27	
29年3月期第2四半期	257.62	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,291	23,987	51.0
29年3月期	42,258	23,692	50.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,576百万円 29年3月期 21,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.8	1,000	7.5	1,000	15.3	350		52.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,699,986 株	29年3月期	6,699,986 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	66,287 株	29年3月期	35,821 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,659,284 株	29年3月期2Q	6,664,857 株

1. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月29日開催の第116期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当実績、配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当実績
1株当たり配当金 第2四半期 3円50銭
- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円50銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 期末 10円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、穏やかな回復基調で推移しました。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は159億1千1百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益6億1千7百万円（前年同四半期比63.5%増）、経常利益6億8千万円（前年同四半期比117.7%増）となりました。特別損失にメカトロニクス事業において減損損失267百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億1千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比33.8%増の47億3千万円（総売上高の29.7%）となりました。

スマートフォンなどの携帯端末向けの無線基地局用電源の投資について首都圏および関西・九州エリアを中心に全国的に伸ばしました。環境対応の高電圧電源についても、新規需要および更改等で堅調に推移しました。更に、医療・工業用の高圧電源装置も堅調に推移しました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比78.1%減の4億3千1百万円（総売上高の2.7%）となりました。

MDB(Mobile Display Bonder)の売上が前年同四半期比大幅減となりました。新市場向けに開発した新製品の車載ディスプレイ向け貼合せ装置と真空ソルダリングシステムは、拡販が進むも売上までには至りませんでした。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比8.5%増の57億1千1百万円（総売上高の35.9%）となりました。

国内、海外ともに主力の自動車関連分野を中心に堅調に推移しました。特に中国拠点が増えました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比18.5%増の50億3千7百万円（総売上高の31.7%）となりました。

医療機器関係は国内が停滞し前年同四半期比減となり、金融機器関係においては減少傾向に歯止めが掛かり若干減となりました。一方、車載部品関係は堅調に推移するとともに、設備関係は半導体装置関係の好調が続き、事務機器関連も新用途開発により大幅に伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、422億9千1百万円となり、前連結会計年度末より3千3百万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億4千9百万円、電子記録債権が4億1千2百万円、機械装置及び運搬具が2億2百万円、建物及び構築物が1億9千8百万円減少しましたが、投資有価証券が11億5千6百万円、受取手形及び売掛金が3億1百万円、有形固定資産のその他が2億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、183億4百万円となり、前連結会計年度末より2億6千1百万円減少しました。これは主に電子記録債務が10億9千2百万円、短期借入金が5億円、流動負債のその他が1億7千7百万円、繰延税金負債が1億6千4百万円増加しましたが、環境対策引当金が10億8千9百万円、長期借入金が5億8千1百万円、支払手形及び買掛金が5億2千5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、239億8千7百万円となり、前連結会計年度末より2億9千5百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2億4千6百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が7億6千2百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した平成30年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845	7,095
受取手形及び売掛金	8,896	9,197
電子記録債権	1,387	975
商品及び製品	1,450	1,495
仕掛品	3,844	3,727
原材料及び貯蔵品	1,632	1,771
繰延税金資産	252	212
その他	184	214
貸倒引当金	△66	△67
流動資産合計	25,427	24,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,750	4,551
機械装置及び運搬具（純額）	969	767
土地	4,298	4,298
その他（純額）	888	1,112
有形固定資産合計	10,906	10,730
無形固定資産	778	669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,601	5,757
繰延税金資産	165	6
その他	465	592
貸倒引当金	△87	△86
投資その他の資産合計	5,145	6,269
固定資産合計	16,830	17,669
資産合計	42,258	42,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101	3,575
電子記録債務	2,344	3,436
短期借入金	1,800	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,197	1,180
未払法人税等	205	191
賞与引当金	511	547
役員賞与引当金	19	-
環境対策引当金	1,485	395
その他	1,831	2,008
流動負債合計	13,496	13,635
固定負債		
長期借入金	1,079	497
繰延税金負債	-	164
退職給付に係る負債	3,916	3,941
環境対策引当金	53	53
その他	21	12
固定負債合計	5,069	4,669
負債合計	18,565	18,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	9,580	9,334
自己株式	△93	△144
株主資本合計	19,044	18,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	2,315
為替換算調整勘定	599	513
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,829
非支配株主持分	2,495	2,410
純資産合計	23,692	23,987
負債純資産合計	42,258	42,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,021	15,911
売上原価	11,363	11,817
売上総利益	3,657	4,094
販売費及び一般管理費	3,279	3,477
営業利益	377	617
営業外収益		
受取利息	38	40
受取配当金	48	53
持分法による投資利益	38	33
その他	67	62
営業外収益合計	192	189
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	164	3
コミットメントフィー	10	42
その他	64	64
営業外費用合計	257	127
経常利益	312	680
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	3	-
固定資産解体費用引当金戻入益	54	-
特別利益合計	59	1
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	4	31
減損損失	-	267
製品補償費	-	70
環境対策引当金繰入額	1,538	-
特別損失合計	1,542	371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,170	309
法人税、住民税及び事業税	220	264
法人税等調整額	206	30
法人税等合計	427	294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,597	15
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	143
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,717	△128

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,597	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	761
為替換算調整勘定	△1,302	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△1,330	647
四半期包括利益	△2,927	662
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,640	548
非支配株主に係る四半期包括利益	△287	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。